

## 1．研究課題名

「気候変動に対処するための国際合意構築に関する研究」

## 2．研究代表者氏名及び所属

亀山 康子（（独）国立環境研究所）



## 3．研究実施期間：平成18年度～20年度

## 4．研究の趣旨・概要

気候変動抑制を目的としている京都議定書では、2008-2012年の先進国等の排出量抑制義務が規定されているが、その後の取り組みに関しては、今後の交渉に委ねられている。また、今後は、米国や中国、インド等、現在京都議定書で排出量抑制を義務づけられていない国に対しても、なんらかの取り組みを求めることが必須である。

本研究は、2013年以降の気候変動対処を目的とした国際枠組みに関して、主要排出国を含めた国際合意が得られ、なおかつ、気候変動対処に実効性のあるものを具体的に提示するために、国際政治学、経済学、国際法学等の研究手法を用いて研究を実施するものである。そこにおいては、将来枠組みは、気候保全の実効性、費用対効果、世代間ならびに世代内公平性、制度的効率性、合意可能性、実施可能性といった観点から評価されることになる。

これにより、2006年から開始する本テーマに関する政府間非公式協議において、我が国がよりよい国際枠組み構築に向けてリーダーシップを発揮できるよう、意思決定を支援することが期待される。

## 5．研究項目及び実施体制

気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展(What)に関する研究：将来枠組み、適応、インベントリー

（（独）国立環境研究所）

気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展(What)に関する研究：国際排出量取引制度（兵庫県立大学経済学部）

気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展(What)に関する研究：遵守手続き（龍谷大学法学部）

気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展(What)に関する研究：森林吸収源（早稲田大学人間科学研究院）

気候変動対処を目的とした国際合意に至るプロセス（How）に関する研究：主要国（（財）地球環境戦略研究機関）

気候変動対処を目的とした国際合意に至るプロセス（How）に関する研究：アジア地域（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

## 6. 研究のイメージ

